

モビリティサービス株の組入比率を引き上げ

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

- 平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 当ファンドは、2024年3月11日に第6期決算を迎えました。本レポートでは、第6期決算の運用報告および今後の見通しについてご報告させていただきます。

1. 第6期の運用状況

第6期の基準価額は上昇

第6期の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」が約+16.2%、「為替ヘッジなし」が約+30.9%となりました。

この期間の世界株式市場は米国をはじめ、総じて堅調に推移しました。高いインフレ率が予想以上に長期化するとの思惑から長期金利が上昇したため、下落する場面はあったものの、2023年11月上旬から2024年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め政策が終了するとの期待から長期金利が低下したことが好感され、反発しました。

為替市場では、期を通じて円安基調となったため、「為替ヘッジなし」の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」を上回る結果となりました。(図表1、2)

図表1 次世代モビリティオープンの基準価額推移

(期間 2023年3月10日~2024年3月11日、日次)



※2023年3月10日を100として指数化

図表2 為替レート

(期間 2023年3月10日~2024年3月11日、日次、TTMベース)



※TTMは対顧客電信売相場の仲値

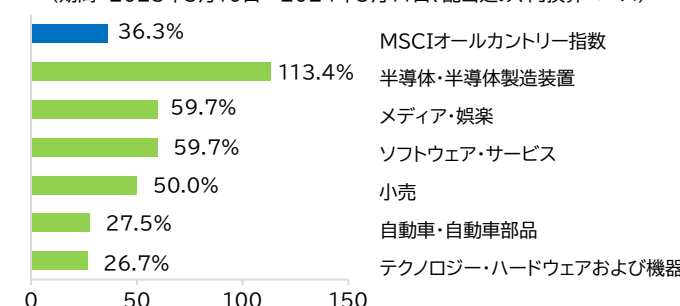
半導体・半導体製造装置株がアウトパフォーム

図表3は、モビリティ関連株の主な産業グループ別株価指数騰落率を示したものです。

業種別では、人工知能(AI)関連銘柄を中心に主要企業が好業績を発表した半導体・半導体製造装置株が良好なパフォーマンスとなりました。また、ソフトウェア・サービス株やメディア・娯楽株も市場をアウトパフォームしました。一方、業績の下方修正リスクが懸念されたテクノロジー・ハードウェア株や自動車・自動車部品株は、市場をアンダーパフォームしました。

図表3 モビリティ関連株の主な産業グループ別株価指数騰落率

(期間 2023年3月10日~2024年3月11日、配当込み、円換算ベース)



※産業グループは、GICS(世界産業分類基準)ベース
 ※MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスの産業グループ別配当込み指数を使用
 ※現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算
 ※小数点以下第2位を四捨五入

(図表1~3の出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

自動車・自動車部品株の組入比率を引き下げ

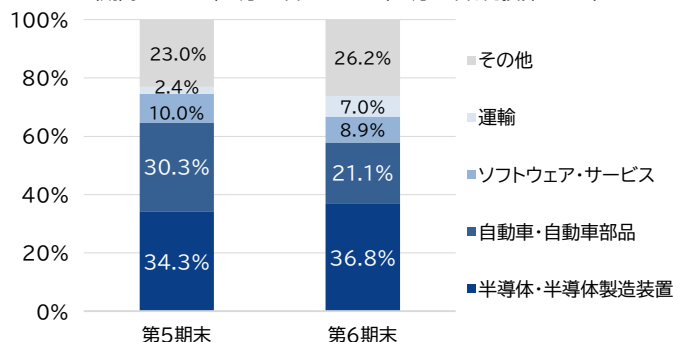
主に、モビリティ関連市場の拡大が業績への追い風となる半導体・半導体製造装置株や、自動車・自動車部品株、ソフトウェア・サービス株などを高位に組み入れたポートフォリオを維持しました。

期中の投資行動としては、電気自動車(EV)市場の成長率鈍化に対する懸念から、テスラをはじめとする自動車・自動車部品株の一部を売却し、組入比率を引き下げました。一方、配車サービスのウーバー・テクノロジーズなど、モビリティサービス市場の成長から恩恵を受けると考えられる運輸株や、コネクティビティやインフォテインメント向けの車載半導体に強みを持つNXPセミコンダクターズなど、業績が好調な半導体・半導体製造装置株を組み入れました。(図表4)

国・地域別では、米国株の組入比率を引き上げた一方、中国株の売却を行いました。(図表5)

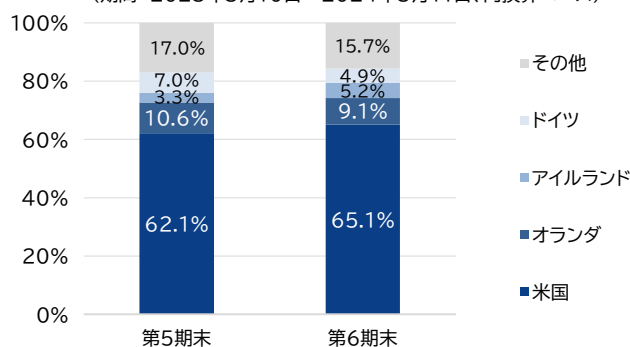
図表4 産業グループ別組入比率の推移

(期間 2023年3月10日~2024年3月11日、円換算ベース)



図表5 国・地域別組入比率の推移

(期間 2023年3月10日~2024年3月11日、円換算ベース)



※比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
 ※国・地域は発行国で表示しています。
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

個別銘柄寄与 上位・下位

図表6は、第6期の基準価額への影響が大きかった主な銘柄です。

AIの利用拡大が、製品の需要拡大につながるの期待から上昇した半導体株のエヌビディアや、好業績を発表した配車サービスのウーバー・テクノロジーズがプラスに寄与しました。

一方、EV向けのパワー半導体に用いられる炭化ケイ素(SiC)ソリューションを提供するウルフスピードや、先進運転支援システム(ADAS)を開発するモービルアイ・グローバルは、業績の下方修正を発表し株価が下落したことから、マイナスに影響しました。

図表6 基準価額への影響が大きかった主な銘柄

(期間 2023年3月10日~2024年3月11日)

順位	プラス寄与銘柄	産業グループ名	国・地域
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国
2	ウーバー・テクノロジーズ	運輸	米国
3	アルファベット	メディア・娯楽	米国
4	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	米国
5	イートン	自動車・自動車部品	アイルランド

順位	マイナス影響銘柄	産業グループ名	国・地域
1	ウルフスピード	半導体・半導体製造装置	米国
2	モービルアイ・グローバル	自動車・自動車部品	米国
3	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー
4	LG化学 [エルジー・ケミカル]	素材	韓国
5	ピステオン	自動車・自動車部品	米国

※産業グループは、GICS(世界産業分類基準)ベース
 ※国・地域は発行国で表示しています。

2. ゼロエミッション車市場の見通し

EVは欧米市場で伸び悩み

2023年後半以降、欧米市場においてEVの成長が鈍化しているとの報道が増加しています。

世界のゼロエミッション車(走行時に二酸化炭素等の温室効果ガスを排出しない自動車)の地域別販売台数を見ると、中国を中心とするアジア・パシフィック市場は、引き続き高い伸びとなっている一方、欧米市場は販売台数は増加しているものの、アジア・パシフィック市場と比較すると成長が緩やかな印象です(図表7)。

市場の成長が当初の期待より低い要因としては、車両価格の高さ、1回の充電による航続距離、充電インフラの不足、修理・メンテナンスコストなどが考えられます。

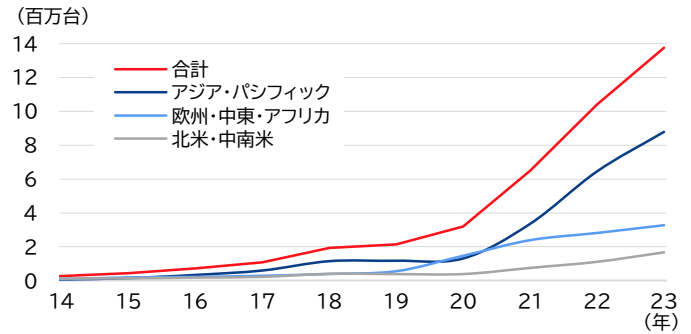
このような状況を受け、複数の欧米自動車メーカーが、自社のEV戦略の見直しを発表しています。

EVの成長は続く

ゼロエミッション車の中心は、引き続きEVであることに変わりはありません(図表8)。

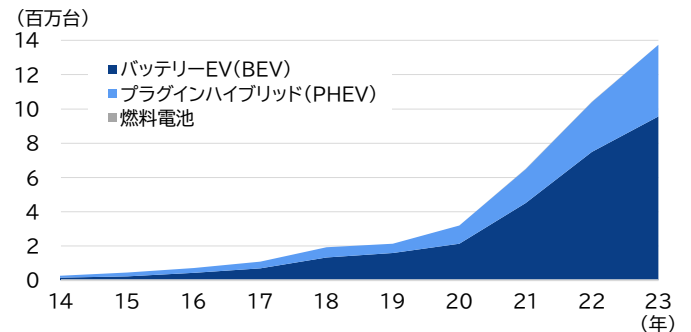
欧米メーカーのEV戦略の見直しは、従来の内燃機関車が、一気にEVに置き換えられるという楽観的な成長シナリオから、段階的な成長に修正されたということであり、EV市場の成長自体が崩れた訳ではないと考えています。

図表7 世界のゼロエミッション車の地域別販売台数の推移
(期間 2014年~2023年、年次)



※ BEV(バッテリー式電気自動車)、PHEV(プラグインハイブリッド車)、燃料電池車の合計

図表8 世界のゼロエミッション車の種類別販売台数の推移
(期間 2014年~2023年、年次)



(図表7~8の出所)Marklines、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

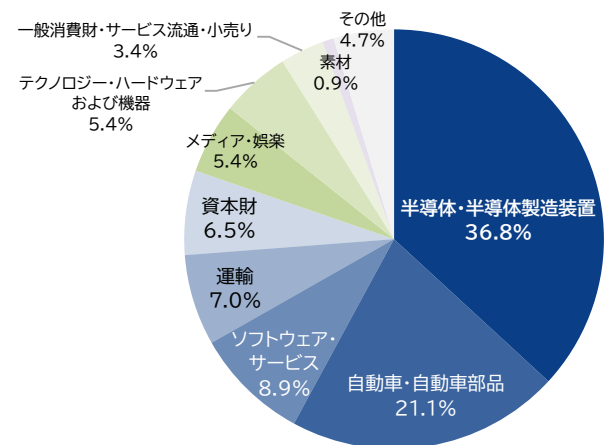
3. 今後の市場見通しと運用方針

当面の世界株式市場は、2024年前半はもみ合いの動きが想定されます。米国経済の堅調さが持続している点はプラス材料である一方、FRBによる金融緩和期待が後退したため、短期的には方向感のない展開が続くと予想されます。2024年後半以降は、金融緩和や好調な企業業績期待から、堅調な相場展開が想定されます。

モビリティ関連銘柄については、電気自動車市場の価格競争激化が懸念されるものの、モビリティサービスや自動運転システムの成長により、底堅い展開が続くと予想されます。

今後の運用方針は、次世代モビリティ分野の市場拡大が、成長ドライバーとなる銘柄を高位に組み入れる方針です。業種については、半導体・半導体製造装置株や、自動車・自動車部品株、ソフトウェア・サービス株を高位に組み入れます。

図表9 当ファンドの産業グループ別構成比
(2024年3月11日時点)



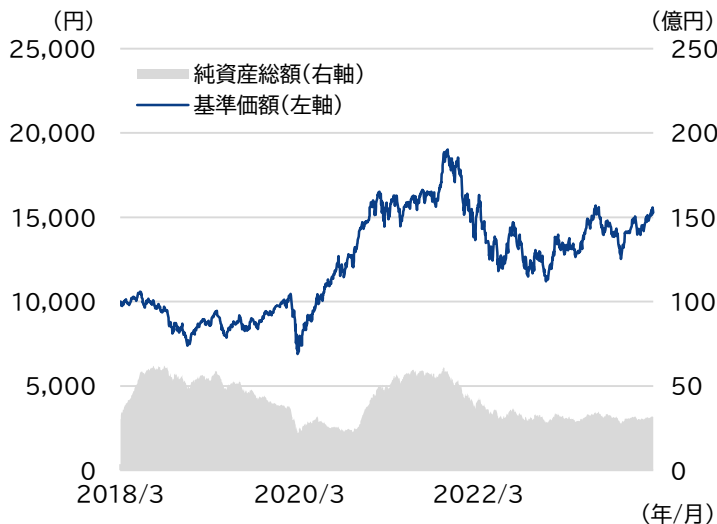
※ 次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する比率です(円ベース)
※ 産業グループは、GICS(世界産業分類基準)ベース
※ 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

運用状況 (作成基準日 2024年3月11日)

設定来の基準価額の推移

為替ヘッジあり

(2018年3月27日～2024年3月11日、日次)

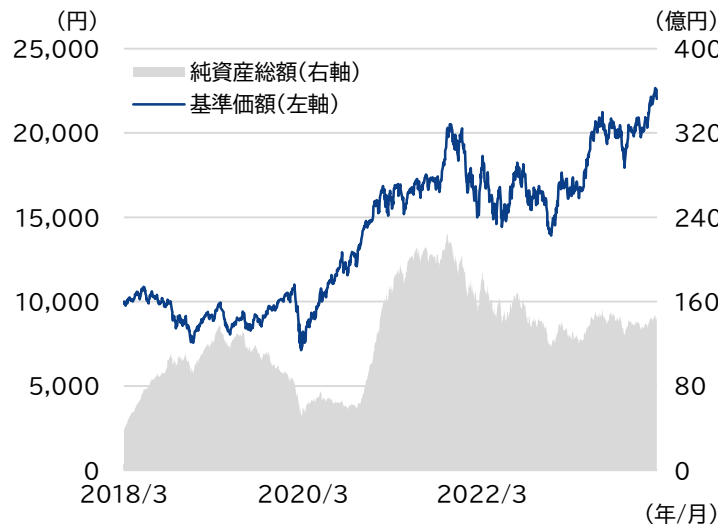


基準価額	15,281 円	純資産総額	31.4 億円
------	----------	-------	---------

実質株式 組入比率	短期金融商品・ その他組入比率	組入銘柄数	為替ヘッジ比率
92.2%	7.8%	36 銘柄	94.8%

為替ヘッジなし

(2018年3月27日～2024年3月11日、日次)



基準価額	22,021 円	純資産総額	141.4 億円
------	----------	-------	----------

実質株式 組入比率	短期金融商品・ その他組入比率	組入銘柄数	為替ヘッジ比率
92.7%	7.3%	36 銘柄	—

※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
 ※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

マザーファンドのデータ

組入上位10銘柄

	銘柄名	産業グループ	国・地域	比率
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	8.0%
2	ウーバー・テクノロジーズ	運輸	米国	7.0%
3	NXPセミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ	5.7%
4	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	米国	5.7%
5	アルファベット	メディア・娯楽	米国	5.4%
6	イートン	資本財	アイルランド	5.2%
7	オン・セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	米国	4.8%
8	クアルコム	半導体・半導体製造装置	米国	4.3%
9	テスラ	自動車・自動車部品	米国	3.8%
10	インフィニオンテクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	ドイツ	3.4%

※次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する比率です(円ベース)
 ※産業グループは、GICS(世界産業分類基準)ベース
 ※国・地域は発行国で表示しています。
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
*益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三見証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業 者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

*益茂証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.804%(税抜1.64%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率 0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投信信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。